

新公会計 NEWS

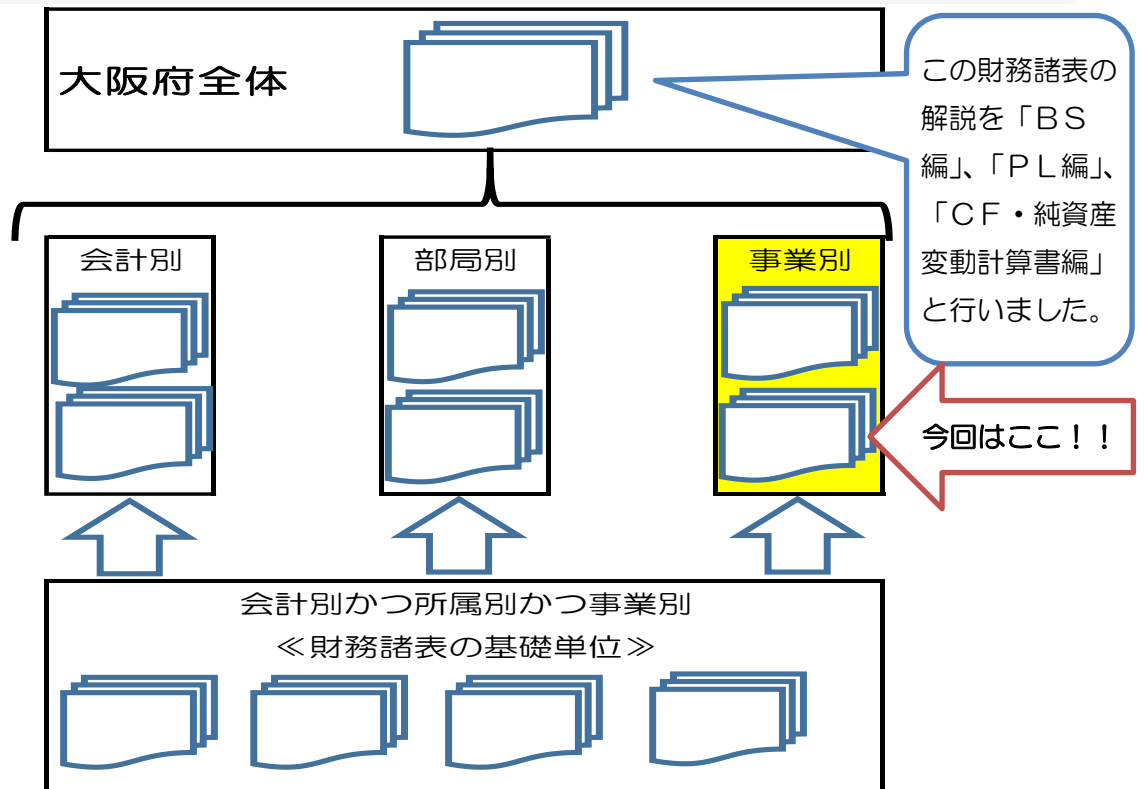
《号外》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～

平成 30 年 11 月から平成 31 年 1 月まで 3 回に分けて、大阪府の財務諸表について解説を行いました。

今回は、号外として『事業別財務諸表』等について紹介します。

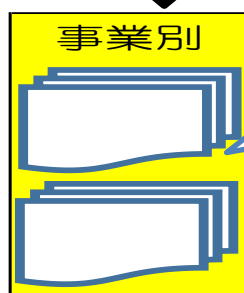
大阪府の財務諸表の構成



事業別財務諸表とは？

大阪府では、財務マネジメントの基礎単位である「権限と責任」に対応した事業単位を設定し、この単位ごとの財務諸表を作成しています。

(29 年度決算では 259 事業)



府営住宅事業
道路事業
制度融資事業
薬事指導事業
総務サービス事業など・・・

事業類型

事業別財務諸表を事業の性格に応じて施設運営型など下記の5つの事業類型に分類しています。



事業類型	事業例	定義
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業



貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	51,497	47,022	4,476	I 流動負債	32,627	30,355	2,272
現金預金	51,497	47,022	4,476	地方債	—	—	—
歳計現金等	11,769	9,282	2,487	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,729	37,740	1,989	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	26	22	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	運付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	32,601	30,333	2,268
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,436	7,723	▲ 287
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	45	45	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	309	316	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	7,127	7,406	▲ 279
船舶	—	—	—	負債の部合計	40,063	38,078	1,985
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	11,479	8,988	2,491
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,491	▲ 3,131	5,622
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	45	45	—				
投資資金	0	0	—				
法人等出資金	0	0	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	45	45	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	45	45	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	51,543	47,067	4,476	純資産の部合計	11,479	8,988	2,491
				負債及び純資産の部合計	51,543	47,067	4,476

事業別財務諸表

ここを見れば分かる！！

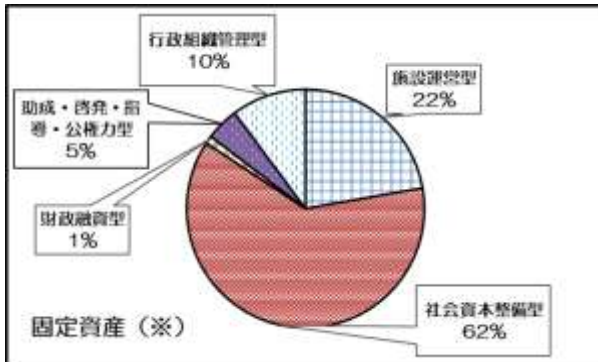
事業類型：行政組織管理型 部 局：会計局

事業名：会計管理事務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：会計局
事業名：会計管理事務事業

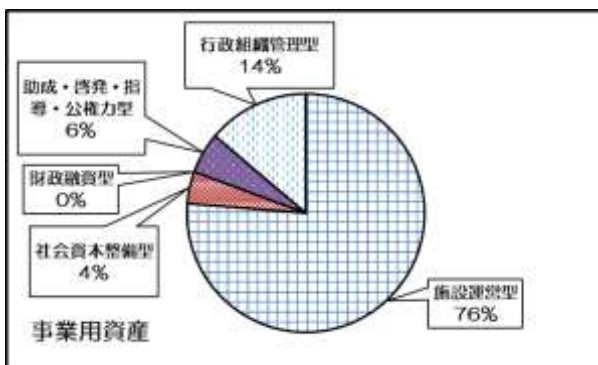
資産・収入・コストにおける各事業類型の割合を見ることで、それぞれの項目の構成状況をみるすることができます。事業類型の定義も参照することでどのような事業類型に資源やコストが投入されているかがよりイメージしやすくなります。

資産の割合



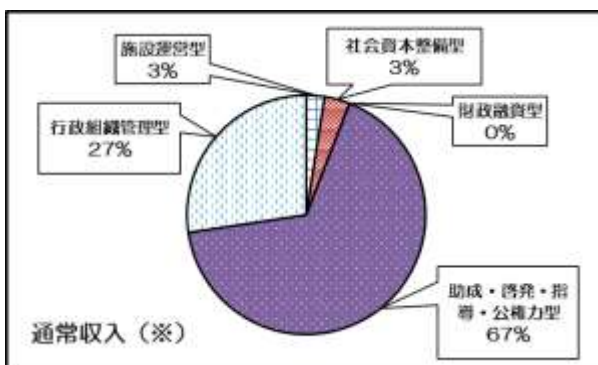
固定資産 (※) を事業類型別に見ると、道路などのインフラ資産を多く保有する社会資本整備型が62%を占めています。次いで府営住宅や府立学校などの事業用資産を多く保有している施設運営型が22%を占めています。

※事業用資産+インフラ資産+投資その他の資産+その他
(詳細は新公会計NEWS第1号参照)



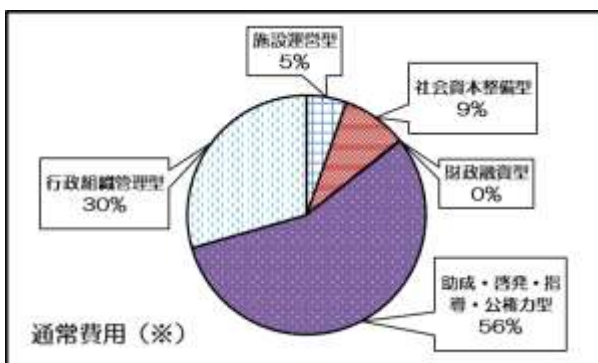
固定資産のうちの事業用資産に限ってみると、施設運営型が70%以上を占めています。次いで多いのが行政組織管理型です。行政組織管理型が保有する事業用資産は14%で、主に府庁舎施設や警察施設です。

収入・コストの割合



通常収入 (※) は助成・啓発・指導・公権力型が67%となっています。この事業類型には、税収入を計上する事業が含まれていることが影響しています。また、国からの地方交付税などを収入する事業を含む行政組織管理型が27%となっています。

※通常収入=行政収入+金融収入【詳細は新公会計NEWS第2号参照】



通常費用 (※) は税連動費用 (府税の一定割合を市町村などへ交付する費用) を計上する事業が含まれる助成・啓発・指導・公権力型が56%と最も多く占めています。次いで、主に給与関係費で構成される事業が多い行政組織管理型と続きます。

※通常収入=行政収入+金融収入【詳細は新公会計NEWS第2号参照】

新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ (カテゴリーからさがす) ⇒ 「府政運営・市町村」 ⇒ 「財政」 ⇒ 「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」 でご覧いただけます。